

知財教育分科会セッション

◆ ラウンドテーブル:世界の知財教育 ◆

第19回年次学術研究発表会の知財教育分科会セッションは、2007年に開催された第5回年次学術研究発表会で初めて実施して以来、毎回欠かさず実施し、今回で15回目を迎えました。毎回、タイムリーな話題を提供していただき、出席者で共有するというラウンドテーブルの形式で、我が国の知財教育・知財創造教育を牽引してきたといっても過言ではありません。

今回は、世界知的所有権機関(WIPO)日本事務所の澤井智毅所長をお迎えし、「世界の知財教育」をテーマにご高話いただきます。澤井所長には、各方面でお話をお伺いする機会もありますが、知財教育に関しては、2021年1月には、知財創造教育連絡協議会のキックオフミーティングで、「高校生に伝えたいイノベーションと知的財産」をテーマにご講演いただき、また、7-8月には、海外諸国とオンラインで「IP for Teachers and Educators Regional Workshop」を開催いただき、国際的な知財教育研究が前進しました。引き続きわが国の知財教育研究の進展に向けて、ご高話いただきます。

【講師紹介】 澤井智毅(さわいともき)様 世界知的所有権機関(WIPO)日本事務所所長

時代の変化やイノベーションを見ますと、常にその背景に発明があります。資源の乏しい日本が引き続き世界の中で認められるためには、新しい発明を不断に生み続ける必要があります。一方、なぜか日本では大人になると発明という言葉避ける傾向にあるように思えます。まるで趣味的な、時に拙い言葉と感じているのでしょうか。一方、今世界の元気な企業の創業者や経営者、国のリーダー達は、大事な局面で発明の重要性を説いています。ゆえに、世界の国々は、競い合うように、発明を尊重し、これを奨励する知的財産制度の整備に努め(制度間競争)、児童生徒や学生たちにも、発明や知的財産制度の役割を積極的に伝えていきます。



長く知財教育・知財創造教育を牽引してきた皆様に、「知財の伝道師」を目指す私達として、こうしたお話ができれば幸いです。これまで中高生にも同様のお話をさせていただきましたが、輝くまなざしに私自身が元気をいただきました。

(略歴) 1987年特許庁入庁。審査官、審判官を経て、2005年JETROニューヨーク知財部長。知的財産研究所ワシントン事務所長。2008年情報技術企画室長。2011年国際課長。2013年審査第一部調整課長。2015年審査第二部長。2016年審査第一部長を歴任し、2019年より現職。特許庁では、多くの特許制度改正や令和元年の意匠制度改革を主導、審査対策、審査基準改定、国際制度調和等を推進。現職にて、知財制度の普及や日本政府等との連携に注力。

(著書) 「米国発明法とその背景」(経済産業調査会, 2012), 監修「大人は知らない, 今ない仕事図鑑100」(講談社, 2020), 監修「SDGsでわかる 今ない仕事図鑑ハイパー 自分の才能発見ブック」(講談社, 2021)等

【運営者】 本江哲行(北九州工業高等専門学校), 木村友久(帝京大学), 世良清(名古屋文理大学)

知財教育分科会セッション

◆ ラウンドテーブル:世界の知財教育 ◆

【知財教育分科会の紹介】 知財教育分科会は、2019 から 20 年度にかけて、分科会代表幹事や担当理事が交代し、大きな節目を迎えました。これまでも分科会幹事・理事により熱心な分科会活動が進められてきましたが、このほど様々な角度から総括を行って分科会運営に関する申し合わせ事項を確認し、今後の持続的・安定的な体制整備を図りました。

2020 年度の分科会活動は、当初の計画通り、年間 3 回の知財教育研究会と、1 回の定例研究会、年次学術研究発表会の分科会セッションを開催しました。2020 年 3 月には、新型コロナウイルスの感染拡大が進行するなか、第 50 回記念知財教育研究会を、実施方法などの工夫を図って、いち早くオンライン開催に漕ぎ着け、2020 年度も引き続き、延期や開催を断念することは一切なく開催することができました。これは、まさにコロナに打ち勝っている証とも言えることであり、時宜を得た共通テーマと一般テーマによって、全国津々浦々の知財教育研究をいっそう推し進める原動力であると言えます。

知財教育分科会は、引き続き、知財教育学の学術研究の核としての役割を果たすべく、より一層意欲的に活動を推進して参ります。一方、知財教育分科会では、内閣府知財戦略推進事務局が設置した知財創造教育コンソーシアムに協力し、地域の知財教育の定着を目指しています。全国各地の地域団体と連携しながら、地域の知財教育の定着を目指していきます。

2021 年度も、各種研究活動はオンライン開催ですが、コロナ終息を見越し、今後も実施拠点（座長在籍箇所、座長は幹事で輪番制）は全国展開していきたいと考えています。知財教育は全国どこにでも存在し、かつ重要と考えられるからです。コロナ禍が終息しても、オンサイト開催とオンライン開催とを合わせたハイブリッド開催が考えられます。これら活動を通して、分科会の活動体制の再整備、いっそうの活性化を進め、今後の持続的・安定的な体制整備を具現化していくこととしています。

【知財教育分科会 10 周年記念出版】 本書は、日本知財学会知財教育分科会の編集による知財教育の研究論文集です。分科会 10 周年記念出版『知財教育研究』の発行は、当初の計画よりさらに遅れがりましたが、2020 年 12 月には発行を完了し、国立国会図書館（本館・関西館）にも納本されています。これは、学術研究としての「知財教育学」、さらにはその上位概念である「知財学」の学術的認知とともに、普及推進に大きく寄与するものと考えられます。2013 年に「知財教育の実践と理論 一小・中・高・大での知財教育の展開一」を出版しました。これは日本知財学会 10 周年記念出版と位置づけてのものでしたが、今回は本分科会の 2007 年の活動開始から 10 周年を記念して、知財教育についての研究成果を取りまとめた研究論文集です。様々な教科の中で取り扱われる知財教育、これは融会的な教育であることから必然的ですが、一方で根がどこにあるかはっきりしない側面もある知財教育について、「知財教育学」という学問として確立し、教科間をつなぐ横串、よりどころとなる屋台骨を確立したいといった、本分科会メンバーの願いが込められています。

編者：日本知財学会 知財教育分科会 出版社：NextPublishing Authors Press

オンデマンド（ペーパーバック）：196 ページ ISBN-10：4600004620 ISBN-13：978-4600004620 価格：1,700 円（税別）

詳細は学会 WEB をご覧ください。 http://ipaj.org/bunkakai/chizai_kyoiku/event/IP_edu_book_2020.html